

働きやすい環境整備推進事業補助金交付要綱

（趣 旨）

第1条 医療機関（診療所を除く）が、育児・介護中の医師が宿直等免除の利用や短時間勤務の活用により勤務しない時間について代替医師を活用することに対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号。以下「規則」という。）の規定によるほか、この要綱の定めるところによる。

（事業の実施主体）

第2条 この事業の実施主体は、地方公共団体、地方独立行政法人、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会及びその他知事が適当と認める者とする。

（交付対象事業等）

第3条 この補助金の交付の対象となる事業は、育児・介護のため短時間勤務等を行う医師が働きやすい環境を整備するための取組にかかる事業とする。

（交付額の算定方法）

第4条 この補助金の交付額は、総事業費から寄付金その他の収入を控除した額と、別表に定める対象経費の実支出額と基準額のうち少ない方の額を比較して、少ない方の額に別表に定める補助率を乗じて得た額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

（交付の条件）

第5条 規則第5条第1項及び第3項の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業者は事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。
- (5) 補助事業完了後に、消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、別記様式第4号により速やかに知事に報告しなければならない。

（申請手続）

第6条 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号のとおりとし、提出期限は知事が別に定める日とする。

（変更申請手続）

第7条 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して変更申請等を行う場合には、別記様式第2号により変更申請書を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第8条 規則第12条の規定による補助事業実績報告書の様式は、別記様式第3号のとおりとし、補助事業完了後1か月以内(第5条(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1か月以内)又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。

(雑則)

第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年5月27日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年6月4日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月19日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年9月21日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和8年9月2日から施行し、令和8年4月1日から適用する。

(別表)

1 対象経費	2 基準額 (※3) (※4)	3 補助率
①宿直等代替医師活用支援 宿直・休日勤務等を免除された医師の代わりに宿直等に勤務する非常勤医師に係る人件費 (宿直等手当)	① 1 医療機関あたり 60,000 円×延勤務回数 (年間) (※1)	2 分の 1
②短時間勤務に係る代替医師活用支援 短時間正規雇用制度を利用する医師の診療日における労働時間短縮分を補填した非常勤医師に係る人件費	② 1 医療機関あたり 60,000 円×1 日あたりの非常勤医師勤務時間／8 時間 (※2) ×延勤務回数 (年間)	

(※1) フルタイムで宿日直した場合は宿直 1 回、日直 1 回と数える。

(※2) フルタイム (一律 8 時間と想定) に対する非常勤医師勤務時間で按分する。

(※3) ①、②ともに宿直等免除医師、短時間正規雇用制度活用医師の人数制限なし。

(※4) ①、②あわせた基準額の上限は 1 医療機関あたり 5,000 千円とする。

広島県知事様

住 所
事業者名
代表者（職氏名）

働きやすい環境整備推進事業補助金交付申請書

このことについて、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 金 円

2 所要額調書 別紙1

3 所要額明細書及び事業実施計画書

（1）宿直等代替医師活用支援 別紙2－（1）～（2）

（2）短時間勤務に係る代替医師活用支援 別紙3－（1）～（2）

4 歳入歳出予算（見込）書の抄本

※歳入歳出予算（見込）書には、当該事業にかかる経費である旨を関係部分に付記すること。

5 添付資料

その他参考となる資料

- ・（1）（2）宿直等免除医師、短時間正規雇用医師及び非常勤代替医師の現在の雇用条件について明記されている資料（労働条件通知書、短時間勤務辞令書等）
- ・（1）宿直等免除医師及び非常勤代替医師の宿直等勤務予定の有無について明記されている資料（当直表等）
- ・（2）短時間正規雇用医師のフルタイムの労働条件について明記されている資料（労働条件通知書等）
- ・（2）非常勤代替医師の勤務実績の有無のわかる出勤簿等

所 要 額 調 書

(医療機関名)

事 業 名	総事業費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差引事業費 (A)－(B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助所要額 (H)	備考
働きやすい環境整備推進事業 (宿直等代替医師活用支援)	円	円	円	円	円	円	円	円	
働きやすい環境整備推進事業 (短時間勤務に係る代替 医師活用支援)									
合 計									

- (注) 1 (E) 欄は、別表で定める基準額を記入すること。
 2 (F) 欄は、(D) と (E) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (G) 欄は、(C) と (F) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 4 (H) 欄は、(G) の金額に、別表で定める補助率を乗じて算出した額を記入すること。ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。

働きやすい環境整備推進事業（宿直等代替医師活用支援） 所要額明細書

(医療機関名：)

区分	支出予定額(円)	算出内訳
合計		

※ 取組内容の一部が他の補助事業と重複する場合、他の補助事業で計上している経費については、当該事業の対象経費に含めないこと。

※ 算出内訳欄には単価×月数等の計算根拠を記載すること。

働きやすい環境整備推進事業（宿直等代替医師活用支援） 事業計画書

（医療機関名： ）

※ 宿直等を免除する医師ごとに記入してください。（この様式をコピーしてお使いください。）

1 対象医師について

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
免除内容			
宿直等免除の理由		(育児の場合) 対象の子の年齢	
宿直等を免除する (している) 期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

2 非常勤代替医師について

(複数の場合は、別紙に記入してください。)

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

3 宿直等免除の見込みについて

対象月	宿直等免除 予定回数	代替医師勤務予定回数		対象月	宿直等免除 予定回数	代替医師勤務予定回数	
		(宿直)	(日直)			(宿直)	(日直)
4 月	回	回	回	10 月	回	回	回
5 月	回	回	回	11 月	回	回	回
6 月	回	回	回	12 月	回	回	回
7 月	回	回	回	1 月	回	回	回
8 月	回	回	回	2 月	回	回	回
9 月	回	回	回	3 月	回	回	回
※日直は休日勤務も含む。				合計	回	回	回

別紙２－（２）別紙

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

別紙 3 - (1)

働きやすい環境整備推進事業（短時間勤務に係る代替医師活用支援） 所要額明細書

(医療機関名：)

区分	支出予定額(円)	算出内訳
合計		

※ 取組内容の一部が他の補助事業と重複する場合、他の補助事業で計上している経費については、当該事業の対象経費に含めないこと。

※ 算出内訳欄には単価×月数等の計算根拠を記載すること。

働きやすい環境整備推進事業（短時間勤務に係る代替医師活用支援） 事業計画書

（医療機関名： ）

※ 短時間正規雇用医師ごとに記入してください。（この様式をコピーしてお使いください。）

1 対象医師について

氏 名		診療科	
勤務形態 （勤務の日及び時間帯）			
常勤の場合の 勤務形態			
診療日における 労働時間短縮部分			
短時間勤務の理由		（育児の場合） 対象の子の年齢	
短時間勤務する （している）期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

2 非常勤代替医師について

（複数の場合は、別紙に記入してください。）

氏 名		診療科	
勤務形態 （勤務の日及び時間帯）			
代替勤務時間			
代替勤務内容			
代替勤務 予定回数			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

別紙 3－（2）別紙

氏 名		診療科	
勤務形態 （勤務の日及び時間帯）			
代替勤務時間			
代替勤務内容			
代替勤務 予定回数			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

氏 名		診療科	
勤務形態 （勤務の日及び時間帯）			
代替勤務時間			
代替勤務内容			
代替勤務 予定回数			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

第 号
年 月 日

広島県知事様

住 所
事業者名
代表者（職氏名）

働きやすい環境整備推進事業補助金変更申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたこのことについて、次の
とおり関係書類を添えて変更申請します。

- 1 支援の種類
- 2 変更の内容 別紙1のとおり
- 3 変更の理由
- 4 添付書類
その他参考となる資料

（注）「1 支援の種類」は、「宿直等代替医師活用支援」、又は「短時間勤務に係る代替医師活用支援」
のいずれかの支援名を記入する。

変更内容対照表

医療機関名：_____

変更項目：

変更後	変更前

※ 根拠となるものを別途添付すること。

第 号
年 月 日

広島県知事様

住 所
事業者名
代表者（職氏名）

働きやすい環境整備推進事業補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたこのことについて、次の
とおり関係書類を添えて報告します。

- 1 精算額 金 円
- 2 精算額調書 別紙1
- 3 精算額明細書・事業実績報告書
 - (1) 宿直等代替医師活用支援 別紙2-(1)~(2)
 - (2) 短時間勤務に係る代替医師活用支援 別紙3-(1)~(2)
- 4 歳入歳出決算（見込）書の抄本
※歳入歳出決算（見込）書には、当該事業にかかる経費である旨を関係部分に付記すること。
- 5 添付資料
その他参考となる資料
 - ・(1)(2) 非常勤代替医師の給与明細の写し
 - ・(1) 宿直等免除医師及び非常勤代替医師の宿直等勤務実績の有無のわかる当直表等
 - ・(2) 非常勤代替医師の勤務実績の有無のわかる出勤簿等

精 算 額 調 書

(医療機関名)

事 業 名	総事業費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	対象経費の 実支出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助所要額 (H)	補助 交付決定額 (I)	補助 受入済額 (J)	差引 過不足額 (H) - (J) (K)
働きやすい環境整備推進事業 (宿直等代替医師活用 支援)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
働きやすい環境整備推進事業 (短時間勤務に係る代 替医師活用支援)											
合 計											

(注) 1 (E) 欄は、別表で定める基準額を記入すること。

2 (F) 欄は、(D) と (E) とを比較して少ない方の額を記入すること。

3 (G) 欄は、(C) と (F) とを比較して少ない方の額を記入すること。

4 (H) 欄は、(G) の金額に、別表で定めた補助率を乗じて算出した額を記入すること。ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。

働きやすい環境整備推進事業（宿直等代替医師活用支援） 精算額明細書

(医療機関名：)

区分	支出済額(円)	算出内訳
合計		

※ 取組内容の一部が他の補助事業と重複する場合、他の補助事業で計上している経費については、当該事業の対象経費に含めないこと。

※ 算出内訳欄には単価×月数等の計算根拠を記載すること。

別紙２－（２）

働きやすい環境整備推進事業（宿直等代替医師活用支援） 事業実績報告書
(医療機関名：)

※ 宿直等を免除する医師ごとに記入してください。（この様式をコピーしてお使いください。）

1 対象医師について

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
免除内容			
宿直等を免除している (していた) 期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

2 非常勤代替医師について

(複数の場合は、別紙に記入してください。)

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
代替勤務日			
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳 (単価×代替勤務回数等)	

3 宿直等免除の回数について

対象月	宿直等 免除回数	代替医師勤務日	代替医師勤務回数		手当支給額
			(宿直)	(日直)	
4 月	回		回	回	円
5 月	回		回	回	円
6 月	回		回	回	円
7 月	回		回	回	円
8 月	回		回	回	円
9 月	回		回	回	円
1 0 月	回		回	回	円
1 1 月	回		回	回	円
1 2 月	回		回	回	円
1 月	回		回	回	円
2 月	回		回	回	円
3 月	回		回	回	円
合計	回		回	回	円

※日直は休日勤務も含む。

別紙２－（２）別紙

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
代替勤務日			
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳（単価×代替勤務回数等）	

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替内容			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
代替勤務日			
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳（単価×代替勤務回数等）	

別紙 3 - (1)

働きやすい環境整備推進事業（短時間勤務に係る代替医師活用支援） 精算額明細書

(医療機関名：)

区分	支出済額(円)	算出内訳
合計		

※ 取組内容の一部が他の補助事業と重複する場合、他の補助事業で計上している経費については、当該事業の対象経費に含めないこと。

※ 算出内訳欄には単価×月数等の計算根拠を記載すること。

働きやすい環境整備推進事業（短時間勤務に係る代替医師活用支援） 事業実績報告書
(医療機関名：)

※ 短時間正規雇用医師ごとに記入してください。（この様式をコピーしてお使いください。）

1 対象医師について

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
常勤の場合の 勤務形態			
診療日における 労働時間短縮部分			
短時間勤務をしてい る (していた) 期間	年 月 日 ~ 年 月 日		

2 非常勤代替医師について

(複数の場合は、別紙に記入してください。)

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替勤務時間			
代替勤務日			
雇用期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳 (単価×代替勤務回数等)	

別紙 3－（2）別紙

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替勤務時間			
代替勤務日			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳 (単価×代替勤務回数等)	

氏 名		診療科	
勤務形態 (勤務の日及び時間帯)			
代替勤務時間			
代替勤務日			
雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
代替勤務に係る 手当支給額	円	内訳 (単価×代替勤務回数等)	

第 号
年 月 日

広島県知事様

住 所
事業者名
代表者（職氏名）

年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた働きやすい環境整備推進事業補助金について、働きやすい環境整備推進事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 事業の種類 働きやすい環境整備推進事業
- 2 広島県補助金等交付規則第13条に基づく額の確定又は事業実績報告書
金 円
- 3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）
金 円
- 4 添付書類
 - （1）3の金額の積算の内訳を記載した書類
 - （2）その他参考となる資料